

## ■平成27年度3月補正予算の概要

### 【一般会計】

今回の補正内容は、職員給与費のほか、収入及び事業費の確定による補正をするとともに、年度末に至って不足が見込まれる経費を計上しています。また、平成28年1月に成立した国の補正予算で措置された、消費喚起・安心の社会保障のための施策である年金生活者等支援臨時福祉給付金の給付事業費も計上しています。

歳入の主な補正は、当初予算で財源措置をしていた財政調整基金からの繰入金の減額と将来負担を軽減するために臨時財政対策債を減額しています。また、市税において、軽自動車税及び都市計画税については減額するものの、法人市民税、固定資産税及び市たばこ税については増加が見込まれることから、市税全体では増額をしています。

地域経済対策の一環として翌年度工事(平成28年度当初予算分)を早期に発注することにより、年度間の狭間の事業量を確保することができる特別早期発注(ゼロ市債)を、7億8,408万円の債務負担行為として設定しています。

平成26年度一般会計の3月補正までとの比較では、6億4,979万3千円(0.8%)の減少となっています。

補正額 21億7,851万4千円(一般会計予算総額:843億5,304万円)

(単位:千円、%)

	26年度 3月補正まで	27年度 12月補正まで	27年度 3月補正	27年度 予算現計	26年度 3月補正まで との比較	増減率
一般会計	85,002,833	82,174,526	2,178,514	84,353,040	△649,793	△0.8

### 【競輪事業特別会計】

年度末にF1ジャパンカップが開催されることによる車券発売額の増加に伴い車券発売収入を増額するとともに、それに関連する経費及び一般会計への繰出金を増額し、また、競輪場施設整備基金への積立金も計上しています。

### 【国民健康保険事業特別会計】

保険基盤安定の繰入金の増額をするとともに、療養給付費等負担金の精算に伴う返還金等を措置しています。

### 【下水道事業特別会計】

職員給与費のほか、事業費の確定見込みなどに伴い歳入歳出予算を増減するとともに、当初予定していた下水道ポンプ場耐震長寿命化対策事業(東部ポンプ場長寿命化対策)の継続費の廃止をしています。

【水産物地方卸売市場事業会計】

前年度繰越金を財源として職員給与費を増額するとともに、一般会計繰入金を減額しています。

【介護保険事業特別会計】

神奈川県の実施した介護保険指定機関等管理システムの改修に対する負担金を計上するとともに、介護サービス及び介護予防事業の利用実績等により、歳入歳出予算において増減の措置をしています。

【農業集落排水事業会計・後期高齢者医療事業会計】

事業費の確定などに伴う措置をしています。

平成 27 年度 各 会 計 別 予 算 総 括 表

(単位:千円)

区 分		既定予算額 (12月補正まで)	補正予算額 (3月)	計
一 般 会 計		82,174,526	2,178,514	84,353,040
特 別 会 計	競 輪 事 業 特 別 会 計	19,038,277	2,102,853	21,141,130
	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	33,492,972	45,075	33,538,047
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	9,351,000	△ 285,522	9,065,478
	水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	13,900	168	14,068
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	16,643,799	27,562	16,671,361
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	282,690	7,956	290,646
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	2,826,000	151,958	2,977,958
	計	81,648,638	2,050,050	83,698,688
病 院 事 業 会 計		19,785,527		19,785,527
合 計		183,608,691	4,228,564	187,837,255

平成27年度一般会計歳入歳出予算現計款別表

(歳入)

(単位:千円、%)

款別	区分	既定予算額 (12月補正まで)	補正予算額 (3月)	計	構成比
1	市 税	42,062,449	376,989	42,439,438	50.3
2	地 方 譲 与 税	477,000		477,000	0.6
3	利 子 割 交 付 金	60,000		60,000	0.1
4	配 当 割 交 付 金	160,000		160,000	0.2
5	株式等譲渡所得割交付金	180,000		180,000	0.2
6	地 方 消 費 税 交 付 金	4,240,000		4,240,000	5.0
7	7 ゴルフ場利用税交付金	40,000		40,000	0.0
8	8 自動車取得税交付金	100,000		100,000	0.1
9	9 地方特例交付金	191,000		191,000	0.2
10	10 地 方 交 付 税	800,000		800,000	0.9
11	11 交通安全対策特別交付金	50,000		50,000	0.1
12	12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,000,771		1,000,771	1.2
13	13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,516,801	△ 25,294	1,491,507	1.8
14	14 国 庫 支 出 金	12,609,761	1,034,180	13,643,941	16.2
15	15 県 支 出 金	5,686,107	86,818	5,772,925	6.8
16	16 財 産 収 入	101,754	4,545	106,299	0.1
17	17 寄 附 金	2,126	3,765	5,891	0.0
18	18 繰 入 金	2,146,516	△ 999,998	1,146,518	1.4
19	19 繰 越 金	1,660,892	2,032,194	3,693,086	4.4
20	20 諸 収 入	3,754,449	29,315	3,783,764	4.5
21	21 市 債	5,334,900	△ 364,000	4,970,900	5.9
	計	82,174,526	2,178,514	84,353,040	100.0

(歳出)

(単位:千円、%)

款別	区分	既定予算額 (12月補正まで)	補正予算額 (3月)	計	構成比
1	議会費	519,051		519,051	0.6
2	総務費	8,556,685	1,138,168	9,694,853	11.5
3	民生費	36,518,198	1,219,298	37,737,496	44.7
4	衛生費	7,802,480	△ 42,456	7,760,024	9.2
5	労働費	237,961		237,961	0.3
6	農林水産業費	695,010	△ 779	694,231	0.8
7	商工費	2,001,004	3,100	2,004,104	2.4
8	土木費	10,036,544	△ 124,519	9,912,025	11.8
9	消防費	3,000,142	△ 4,000	2,996,142	3.6
10	教育費	6,962,138	△ 73,266	6,888,872	8.2
11	公債費	4,780,313	61,724	4,842,037	5.7
12	諸支出金	965,000		965,000	1.1
13	予備費	100,000	1,244	101,244	0.1
	計	82,174,526	2,178,514	84,353,040	100.0

## [一般会計補正予算の主な事業]

## ・公共施設整備保全基金積立事業(6億円)

将来の施設等の補修や更新に備えるための公共施設整備保全基金への積立金

## ・電子計算機運用管理事業(4,740万円)

国の補正予算に係る補助金を活用して、情報セキュリティ対策を講じるためのシステム改修経費

- ・国県支出金等返還金(5億3,465万8千円)  
事業の精算等に伴って発生した国県支出金等の返還金を増額
- ・戸籍及び住民基本台帳事業(4,308万2千円)  
個人番号カードの交付に対応するため、地方公共団体情報システム機構交付金を増額
- ・知事県議会議員選挙事業(△429万9千円)  
事業費の確定見込みにより報酬等を減額
- ・市長市議会議員選挙事業(△2,553万2千円)  
事業費の確定見込みにより報酬等を減額
- ・社会福祉協議会活動推進事業(231万5千円)  
社会福祉のための指定寄附金を社会福祉基金指定交付金として交付するための経費
- ・高齢福祉庶務事業(114万6千円)  
社会福祉のための寄附により、車両を購入するための経費
- ・障がい者在宅福祉サービス事業(1億71万6千円)  
事業費の今後の見込みにより扶助費を増額
- ・就労移行・就労継続支援事業(9,154万2千円)  
事業費の今後の見込みにより扶助費を増額
- ・障がい者福祉対策事業(1億591万1千円)  
社会福祉のための寄附により、点字プリンターを購入するための経費及び事業費の今後の見込みにより扶助費を増額
- ・臨時福祉給付金給付事業(△8,640万円)  
事業費の今後の見込みにより臨時福祉給付金を減額
- ・臨時福祉給付金給付事務事業(1,791万8千円)  
既存の臨時福祉給付金に係る事務経費の今後の見込みによる減額及び国の補正予算で措置された、消費喚起・安心の社会保障のための施策である年金生活者等支援臨時福祉給付金に係る事務経費を計上
- ・年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業(6億9,000万円)  
平成27年度臨時福祉給付金の対象者のうち、平成28年度中に65歳となる方に、年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給するための経費

- ・民間保育所施設整備支援事業(100万6千円)  
事業費の今後の見込みにより助成経費を増額
- ・特別保育拡充事業(△4,473万4千円)  
事業費の今後の見込みにより助成経費を減額
- ・民間保育所助成事業(△7,091万7千円)  
事業費の今後の見込みにより助成経費を減額
- ・児童発達支援等事業(8,512万7千円)  
事業費の今後の見込みにより扶助費を増額
- ・公立園幼保一元化推進事業(△558万1千円)  
事業費の今後の見込みにより委託料を減額し、あわせて継続費の年割額を変更
- ・生活保護法に基づく扶助事業(1億6,218万7千円)  
事業費の今後の見込みにより扶助費を増額
- ・市民センター運営事業(△2,134万2千円)  
事業費の今後の見込みにより燃料費等を減額
- ・環境政策庶務事業(550万円)  
埋立許可申請に係る事務処理上の事故に対する損害賠償金を支払うための経費
- ・ごみ処理広域化推進事業(△865万2千円)  
事業費の今後の見込みにより負担金を減額
- ・環境事業センター運営事業(1,800万円)  
事業費の今後の見込みにより委託料を増額
- ・資源再生物収集運搬事業(△3,900万円)  
事業費の今後の見込みにより報償費等を減額
- ・余熱利用施設整備事業(△1,570万4千円)  
事業費の今後の見込みにより委託料を減額し、あわせて継続費の年割額を変更
- ・中小企業金融支援事業(310万円)  
中小企業者が本市の融資制度利用時に支払う信用保証料に対する補助金について、今後の利用見込みにより増額

- ・道路施設改修事業(△5,730 万円)  
事業費の今後の見込みにより委託料等を減額
- ・ツインシティ整備推進事業(△1,500 万円)  
事業費の今後の見込みにより負担金等を減額
- ・市営住宅維持管理事業(215 万円)  
市営住宅の用途廃止に伴う入居者移転補償料について、今後の見込みにより増額
- ・消防分団運営事業(197 万円)  
消防団退職予定者数増加のため、報償費を増額
- ・消防施設管理事業(650 万円)  
金目出張所のし尿浄化槽の撤去及び公共下水道への接続工事を行うための経費
- ・小学校施設管理事業(3,200 万円)  
神田小学校高架水槽及び旭小学校受水槽改修工事を行うための経費
- ・小学校大規模改修事業(△638 万円)  
事業費の今後の見込みにより工事費を減額
- ・中学校大規模改修事業(△2,420 万 2 千円)  
事業費の今後の見込みにより工事費を減額
- ・幼稚園運営補助事業(△5,897 万円)  
事業費の今後の見込みにより助成経費を減額